

新型コロナウイルス感染対策と教育改革について



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 学校での感染対策は同僚議員から質問がありましたが、感染者が出た場合の学級閉鎖や休校基準について、国の指針に合わせるのかも含めて伺います。

答 国のガイドラインを基に、8月31日付で各学校、園に学級閉鎖等の基準を示しています。

問 オンライン授業の活用状況についてお聞きします。コロナ禍により、登校して対面授業、あるいは自宅でオンライン授業を選択可能にして取り組む自治体も

あります。見解をお聞きします。

答 対面授業とオンライン授業を、児童生徒や保護者の選択によるハイブリッド型の授業を進めている自治体もありますが、登下校の安全配慮や日々の出欠確認、授業準備に対する教職員の負担等も踏まえ、加西市では一斉での授業形態を予定しています。

学校におけるタブレット端末の活用状況ですが、昨年10月の導入時は各学校のWi-Fi環境が整っておらず、順次Wi-Fi環境を整えました。また、各家庭へのアンケートから、Wi-Fi環境が整っていない家庭も多いことが分かり、持ち帰り用モバイルルーターを準備しました。今、学校では十分に活用できる状況になり、2学期からは小中学校の児童生徒全員が一旦持ち帰り、家庭のWi-Fi環境の確認や整備を進めています。今後の課

題として、タブレット端末を持ち帰ったときのルールづくり、児童生徒や教職員の操作方法のスキルアップ、あるいはオンライン授業でこそ効果が上がる学習内容等がありますが、教職員も工夫して問題を1つ1つ解決し、ICT機器を有効活用した学習ができるように努めます。

要望 先生方も大変だと思いますが、これは大きなチャンスで、子供たちが今経験することで、将来とても役に立つと思います。みんなで支えていく必要がありますので、しっかりと対応していただくよう要望します。

■その他の質問項目

- ・ 防災・減災について
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種について
- ・ 備蓄倉庫の活用について

ごみの再資源化処理について



衣笠 利則 議員
(21政会・加西ともて育つ会)

問 地球温暖化により脱炭素化やSDGsが重要視されており、加西市のごみ処理における再資源化について伺いたい。

まず、ごみのリサイクルの現状はどうなっているか。

答 加西市のごみの分別は、燃やすごみ、小型家電、埋立ごみ、空き缶、金属類、びん類、ペットボトル、紙パック、トレーを分別収集しています。さらに加西市クリーンセンターでの受入れでは紙類、衣類、布団、剪定枝、乾電

池、蛍光灯などの分別も行っています。また、粗大ごみはクリーンセンターへの持込に加え、各町での拠点回収も実施しています。

問 小野クリーンセンターでの剪定枝の焼却は、1トン当たり1万8,000円、年間約1,500トンで約3,000万円の焼却費用がかかっている。加西市の剪定枝処理の取組状況や効果は。

答 加西市クリーンセンターでは、平成26年度より剪定枝や刈草等を施設内で一時保管し、業務委託で堆肥化施設へ搬出して再資源化処理をしています。平成26年度に燃やすごみの広域連携がスタートし、焼却施設費の削減効果額を市民に還元することも併せ、委託業者とタイアップを図って、花と野菜の土や堆肥をできるだけ低価格で提供しています。

令和2年度は670トンの剪定枝

で処理費用は約1,200万円でした。小野クリーンセンターで焼却する場合の持込量に対する負担金や運搬費用の増加、また市民の利便性を考慮しても、費用対効果は大差がないのではないかと考えます。

問 剪定枝の処理を広域組合として取り組んではどうか。

答 (市長) 小野クリーンセンターの廃炉費用負担の議論の中で、剪定枝の広域処理について提起しました。循環型社会、脱炭素社会に向け、持続可能性という理念に基づいてやることは共通の目標です。一方、加西市クリーンセンターの廃炉の一つの方法として、剪定枝の共通処理を加西市が担い、広域の施設としての整備と廃炉ができないかと考えています。ぜひ実現して、持続可能な焼却、安全・安心な焼却を目指していきたいと思っています。